

「リーディング産業展みえ2013」の開催結果について

平成24年度のリーディング産業展は、企業間の商談・連携による販路開拓や新商品開発等の促進を重視したB to B中心の内容へと転換を図りました。その開催結果は、次のとおりです。

1 概要

- (1) 日 時 平成25年2月13日(水) 10時～17時
平成25年2月14日(木) 10時～16時
- (2) 場 所 四日市ドーム(四日市市羽津甲5169)
- (3) 主 催 リーディング産業展みえ2013実行委員会
- (4) 出展者数 200者(196小間) [参考] 昨年度: 213者(323小間)
- (5) 来場者数 3,937名

[内訳]

| | 2月13日(水) | | 2月14日(木) | | 合 計 | |
|-------|----------|--------|----------|--------|-------|--------|
| | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 |
| 企業関係者 | 1,935 | 87.2% | 1,451 | 84.5% | 3,386 | 86.0% |
| 一般・学生 | 210 | 9.5% | 246 | 14.3% | 456 | 11.6% |
| その他 | 75 | 3.4% | 20 | 1.2% | 95 | 2.4% |
| 合計 | 2,220 | 100.0% | 1,717 | 100.0% | 3,937 | 100.0% |

[参考] 昨年度: 来場者数7,823人、企業関係者3,564名(45.6%)

(6) 商談状況

| | | |
|---------------|-----|------|
| ①受注があった | 9者 | 26件 |
| ②見積もり依頼があった | 26者 | 61件 |
| ③訪問等の約束をした | 61者 | 239件 |
| ④資料送付等の依頼があった | 37者 | 178件 |
| 計 | 96者 | 504件 |

(事業者数合計は重複除く)

注: 回答179者。件数については「未記入」及び「数件」「多数」等の回答は1件として計上。

[参考] 昨年度: 商談あり 63者(40.9%)、商談件数216件(1者あたり1.37件)
今年度: 商談あり 96者(53.6%)、商談件数504件(1者あたり2.82件)

2 開催内容（主なもの）

（1）事前予約型商談会等

出展者が作成した提案シートを基に、事前に商談のアポイントを設定した企業同士が、開催期間中に会場内の専用スペースで商談を行いました（商談件数 219件）。

（2）経済セミナー等

有益な情報が得られる経済セミナー等を開催することで来場者増を図り、ブースへの来訪につなげました。合計10テーマで669名の参加がありました（下記(3)(4)のセミナー含む）。

（3）産学官金連携によるセミナー・相談会

産（三重県産業支援センター、三重TLO）、学（県内の大学・高専）、官（県工業研究所等）、金（県内の金融機関）が連携し、課題解決や新たなビジネス展開を促進するためセミナー（参加者70名）やブース展示、相談対応（6件）などを行いました。

（4）企業の海外事業展開に係るセミナー・相談会

三重県がビジネスサポートデスクを設置している中国（上海）、アセアン（バンコク）、産業連携に関する覚書を締結している台湾などとのビジネス展開について、情報提供のためのセミナー（参加者238名）やブースでの相談対応（14件）を行いました。

（5）災害復興・障がい者就労支援のための物品販売

一昨年の東日本大震災や三重県南部の台風12号による水害からの復興支援と障がい者の就労支援等を目的に、被災地の物産品や就労支援施設でつくられたお弁当などの販売を行いました。

（6）県施策紹介

県内外から多数の方が来場する機会を活用し、首都圏営業拠点や人材育成・確保事業など企業向けの施策を中心に県の取組を紹介しました。

（7）100年経営の会 地域フォーラム(第一部、第二部(交流会))の開催

日本企業に多い創業100年以上の長寿企業の経営手法を国内外に発信することを目的とした全国組織「100年経営の会(事務局：日刊工業新聞社)」が、経営者層向けの地域フォーラム(参加者約200名)及び交流会(参加者約80名)を開催しました(2月14日)。

三重県 景気動向調査

平成25年第1回(1~3月期)

(速報版)

三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社百五経済研究所

I. 調査要領

1. 調査時点：平成25年2月（前期＝24年10～12月、今期＝25年1～3月、来期＝25年4～6月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所1,513先
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：526件（回答率34.8%）
5. 調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

【業種別】

| | 件数 合計 | 建設業 | 製造業 | 運輸業 | 情報 通信業 | 卸・小売業 | 金融・ 保険業 | サービス業 |
|--------|----------|------|------|-----|-----------|-------|------------|-------|
| 調査対象数 | 1,513 | 151 | 500 | 92 | 46 | 336 | 31 | 357 |
| 回答数 | 526 | 54 | 181 | 43 | 16 | 100 | 19 | 113 |
| 構成比(%) | 100.0 | 10.3 | 34.4 | 8.2 | 3.0 | 19.0 | 3.6 | 21.5 |

【従業員規模別】

| | 件数合計 | 5人未満 | 5人以上 20人未満 | 20人以上 50人未満 | 50人 以上100 人未満 | 100人 以上300 人未満 | 300人 以上500 人未満 | 500人 以上1000 人未満 | 1000人 以上 |
|--------|-------|------|---------------|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-------------|
| 調査対象数 | 1,513 | 287 | 541 | 262 | 155 | 158 | 54 | 28 | 28 |
| 回答数 | 526 | 86 | 154 | 103 | 69 | 69 | 24 | 9 | 12 |
| 構成比(%) | 100.0 | 16.3 | 29.3 | 19.6 | 13.1 | 13.1 | 4.6 | 1.7 | 2.3 |

【地域別】

| | 件数合計 | 桑名 | 四日市 | 鈴鹿 | 津 | 松阪 | 伊勢 | 伊賀 | 尾鷲 | 熊野 |
|--------|-------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|
| 調査対象数 | 1,513 | 174 | 350 | 176 | 207 | 190 | 231 | 122 | 42 | 21 |
| 回答数 | 526 | 61 | 114 | 70 | 77 | 64 | 77 | 46 | 10 | 7 |
| 構成比(%) | 100.0 | 11.6 | 21.7 | 13.3 | 14.6 | 12.2 | 14.6 | 8.7 | 1.9 | 1.3 |

| 地域名 | 対象市町 | 地域名 | 対象市町 |
|-----|-------------------|-----|----------------------------------|
| 桑名 | 桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町 | 伊勢 | 伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町 |
| 四日市 | 四日市市・菟野町・朝日町・川越町 | 伊賀 | 伊賀市・名張市 |
| 鈴鹿 | 鈴鹿市・亀山市 | 尾鷲 | 尾鷲市・紀北町 |
| 津 | 津市 | 熊野 | 熊野市・御浜町・紀宝町 |
| 松阪 | 松阪市・多気町・明和町・大台町 | | |

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○DI（ディーアイ）とはDiffusion Indexの略で、「良い」（又は「増加」、「上昇」など）と回答した企業の割合から、「悪い」（又は「減少」、「低下」など）と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格DI」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成23年7～9月期以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しないおしているため、平成24年5月調査以前の公表結果とは一致しません。

II. 調査結果の概要

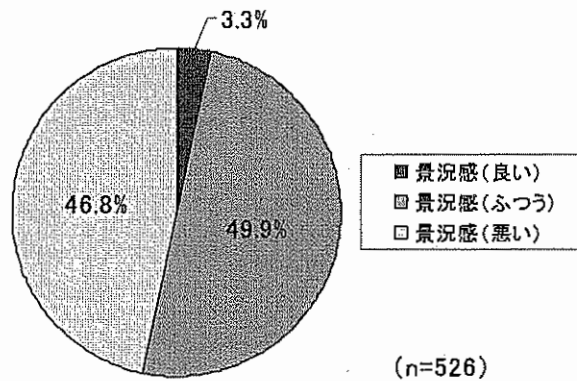
1. 景況感

今期（平成 25 年 1～3 月）の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は 3.3%、「ふつう」は 49.9%、「悪い」は 46.8%となりました。

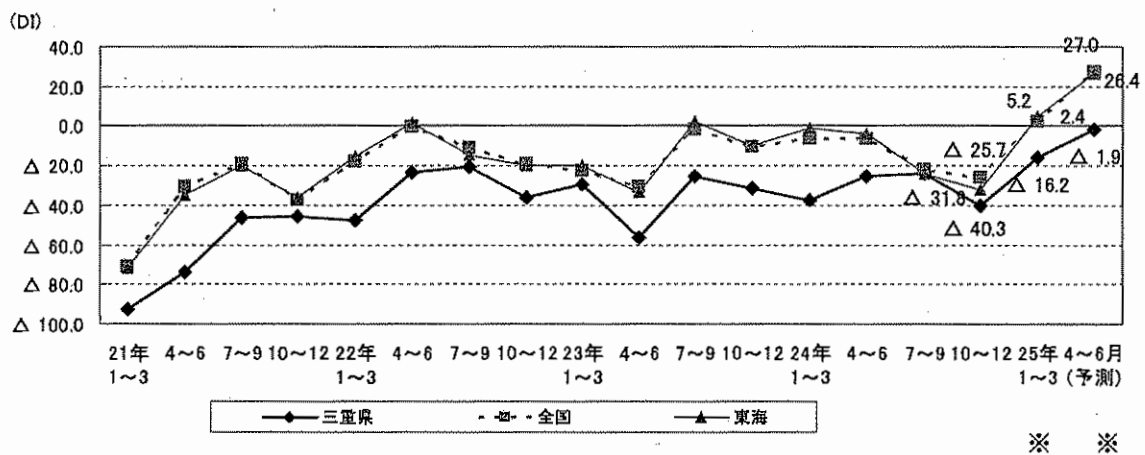
前期（24 年 10～12 月）と比べた「県内景況感DI」は、今期はマイナス 16.2 ポイントで、前期より大幅に上昇しました。来期はマイナス 1.9 ポイントで、さらに大幅上昇する見通しとなっています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の全国と東海地方の景況感（1 月調査結果のみ）（※）をみると、現状・先行きともに、好転を見込む割合が大幅に上昇してプラスとなり、回復が見込まれています。

■ 今期の県内景気（水準）



■ 県内景況感DI（前期比）と全国・東海地方の景況感



| | 21年 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 22年 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 23年 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 24年 1～3 | 4～6 | 7～9 | 10～12 | 25年 1～3 | 4～6月 (予測) |
|-----|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|-----------|
| 三重県 | △ 92.7 | △ 74.0 | △ 45.9 | △ 45.6 | △ 47.6 | △ 23.2 | △ 20.3 | △ 36.0 | △ 29.2 | △ 56.0 | △ 25.3 | △ 31.3 | △ 37.1 | △ 25.5 | △ 24.0 | △ 40.3 | △ 16.2 | △ 1.9 |
| 全国 | △ 70.9 | △ 30.5 | △ 19.5 | △ 37.3 | △ 17.9 | △ 0.7 | △ 11.4 | △ 19.4 | △ 22.7 | △ 30.7 | △ 1.8 | △ 10.4 | △ 6.2 | △ 6.4 | △ 21.7 | △ 25.7 | 27.0 | 27.0 |
| 東海 | △ 71.6 | △ 34.9 | △ 19.6 | △ 36.2 | △ 15.0 | 1.3 | △ 14.7 | △ 20.2 | △ 20.1 | △ 33.7 | 2.2 | △ 10.0 | △ 0.8 | △ 3.9 | △ 24.3 | △ 31.8 | 5.2 | 26.4 |

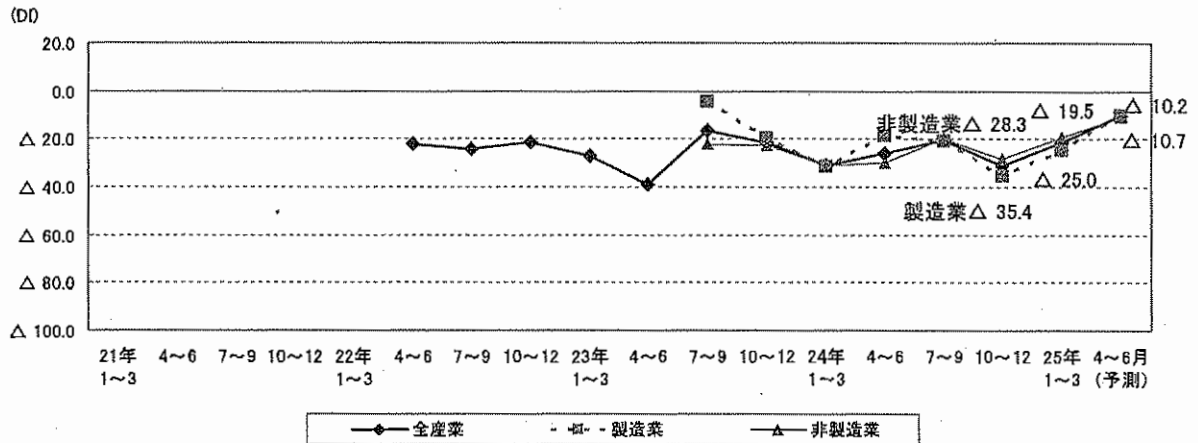
※景況感DI＝前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3か月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は1月調査の値である。

2. 業況D I (全産業、製造業、非製造業別)

自社の業況についてみた「業況D I」(前期比)は、全産業では今期はマイナス21.4ポイントで前期より9.4ポイント上昇し、来期はマイナス10.5ポイントでさらに改善の見通しとなりました。

今期、「製造業」はマイナス25.0ポイントで前期より10.4ポイント改善し、「非製造業」はマイナス19.5ポイントで前期より8.8ポイントの上昇となりました。来期も、「製造業」「非製造業」とともにさらに改善する見通しとなっています。



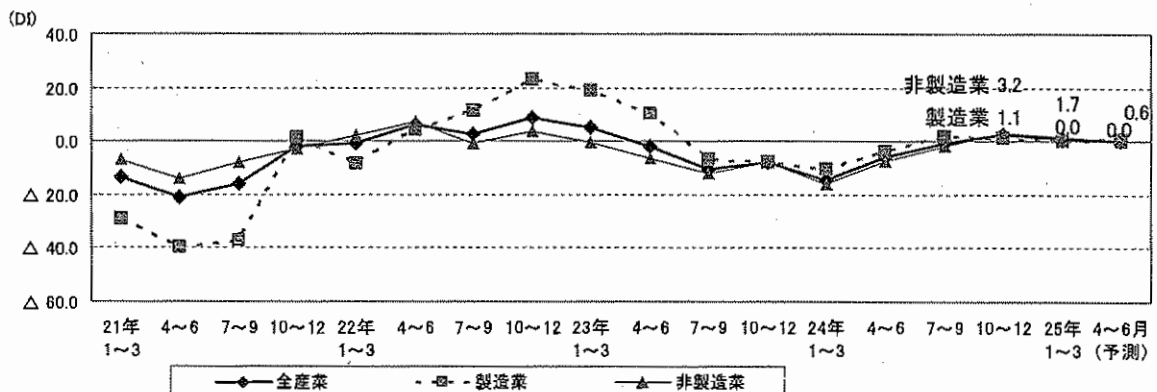
| | 21年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 22年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 23年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 24年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 25年 1~3 | 4~6月 (予測) |
|------|---------|-----|-----|-------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|-----------|
| 全産業 | | | | | | △ 21.9 | △ 24.5 | △ 21.5 | △ 26.9 | △ 39.1 | △ 16.6 | △ 21.7 | △ 31.3 | △ 26.1 | △ 20.2 | △ 30.8 | △ 21.4 | △ 10.5 |
| 製造業 | | | | | | | | | | | △ 4.5 | △ 19.8 | △ 31.3 | △ 18.8 | △ 20.7 | △ 35.4 | △ 25.0 | △ 10.2 |
| 非製造業 | | | | | | | | | | | △ 22.1 | △ 22.5 | △ 31.3 | △ 29.0 | △ 19.8 | △ 28.3 | △ 19.5 | △ 10.7 |

※業況D I = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益D I (全産業、製造業、非製造業別)

「収益D I」(前期比)については、今期はプラス1.2ポイントとなり、2期連続のプラスとなりました。来期はプラス0.2ポイントで、プラスを維持する見通しです。

「製造業」は、今期が0.0ポイント、来期がプラス0.6ポイントでほぼ横ばいで推移する見通しです。「非製造業」は、今期がプラス1.7ポイントで2期連続のプラス、来期見通しは収益均衡の割合が高くなり、0.0ポイントとなっています。



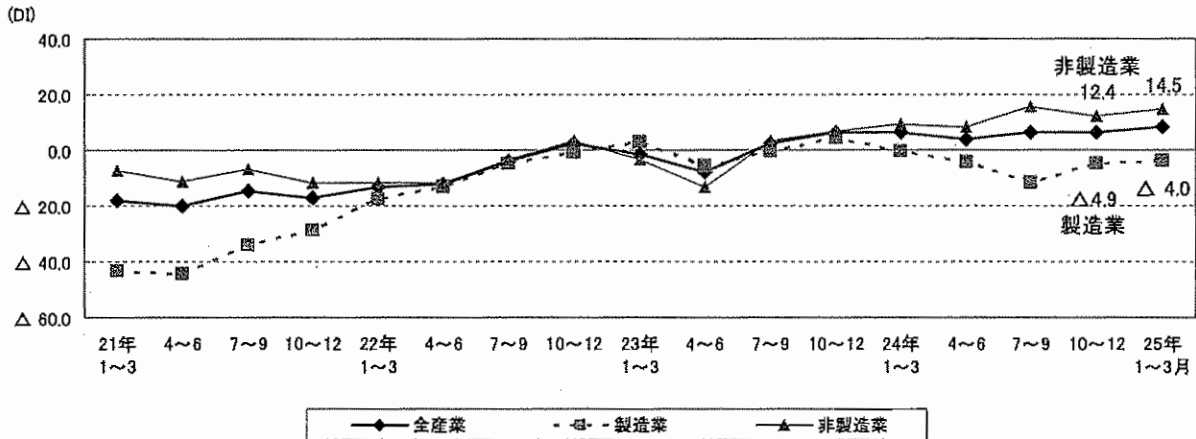
| | 21年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 22年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 23年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 24年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 25年 1~3 | 4~6月 (予測) |
|------|---------|--------|--------|-------|---------|-----|-------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-----------|
| 全産業 | △ 13.7 | △ 21.0 | △ 16.3 | △ 1.7 | △ 0.9 | 6.3 | 2.8 | 8.9 | 4.9 | △ 1.8 | △ 10.4 | △ 8.1 | △ 14.3 | △ 6.1 | △ 0.8 | 2.4 | 1.2 | 0.2 |
| 製造業 | △ 29.3 | △ 40.0 | △ 37.3 | 0.9 | △ 8.3 | 4.1 | 11.4 | 23.0 | 18.8 | 10.3 | △ 7.2 | △ 8.2 | △ 10.7 | △ 3.8 | 1.7 | 1.1 | 0.0 | 0.6 |
| 非製造業 | △ 7.1 | △ 13.9 | △ 7.9 | △ 3.0 | 2.1 | 7.3 | △ 0.8 | 3.4 | △ 0.4 | △ 6.6 | △ 11.9 | △ 8.1 | △ 15.9 | △ 7.4 | △ 1.9 | 3.2 | 1.7 | 0.0 |

※収益D I = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）

今期の「雇用（人員過不足感）D I」については、全産業がプラス8.1ポイントで、さらに不足感が強まっています。

「製造業」は、マイナス4.0ポイントで前期より0.9ポイント改善し、「非製造業」はプラス14.5ポイントで不足感が強まっています。



| | 21年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 22年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 23年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 24年 1~3 | 4~6 | 7~9 | 10~12 | 25年 1~3月 |
|------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|------|-------|---------|-------|------|-------|---------|------|-------|-------|----------|
| 全産業 | △17.9 | △20.1 | △14.7 | △16.9 | △13.4 | △12.3 | △3.7 | 2.2 | △1.7 | △8.0 | 2.3 | 6.2 | 6.2 | 4.0 | 6.3 | 6.1 | 8.1 |
| 製造業 | △43.4 | △44.2 | △34.3 | △28.6 | △17.7 | △13.4 | △4.7 | △1.0 | 3.1 | △5.8 | △0.7 | 4.5 | △0.7 | △4.4 | △11.6 | △4.9 | △4.0 |
| 非製造業 | △7.1 | △11.3 | △6.8 | △11.8 | △11.7 | △11.8 | △3.2 | 3.5 | △3.6 | △13.4 | 3.7 | 7.0 | 9.2 | 8.4 | 15.5 | 12.4 | 14.5 |

※雇用（人員過不足感）D I = 今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感D Iは、今期・来期見通しとも大きく改善し、データが存在する20年4~6月期以降で最も高い水準となっています。

業況D Iについても、今期・来期ともに大きく改善しています。業種別にみると、いずれの業種でも概ね改善傾向にあります。今期は、とくに製造業や卸・小売業、金融・保険業が大幅に改善しており、来期については、製造業、建設業、サービス業、金融・保険業などが大きく改善する見通しとなっています。

売上高D Iは、足元は厳しいものの、来期は大幅に改善する見通しとなっています。

仕入価格D Iについては、原材料価格、燃料価格、輸入品価格の上昇が影響・懸念され、今期・来期とも厳しい水準となっています。とくに運輸業では大幅なマイナスとなっています。

一方、販売価格D Iは今期・来期ともに改善しており、収益D Iについては今期・来期ともプラスとなり、3期連続でプラスを維持する見通しとなっています。

また、雇用D Iは不足感が強まっています。設備投資意欲D Iは、今期大幅に改善し、来期も改善の見通しとなっており、また下半期（10~3月）における設備投資計画額D I（前年同期比）も改善しています。金融機械からの新規借入・増額の目的としては、前向きな借入である「設備投資」の割合が上昇しました。

こうした改善の背景には、円安や株価上昇など金融・為替市場の動向を背景とした一部業種での売上・採算の改善やマインドの回復、新政権の景気対策等への期待感などがあるとみられます。

Ⅲ. 調査結果

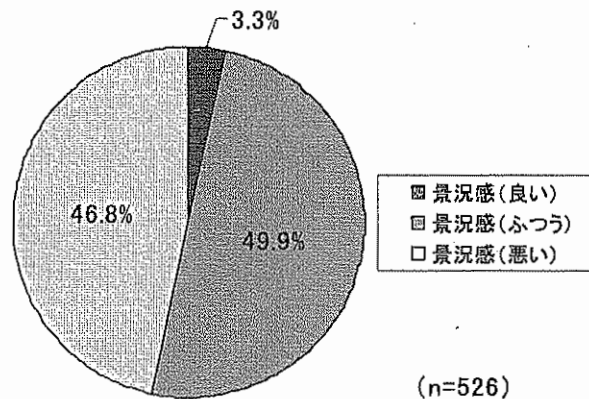
1. 全産業の結果

(1) 景況感

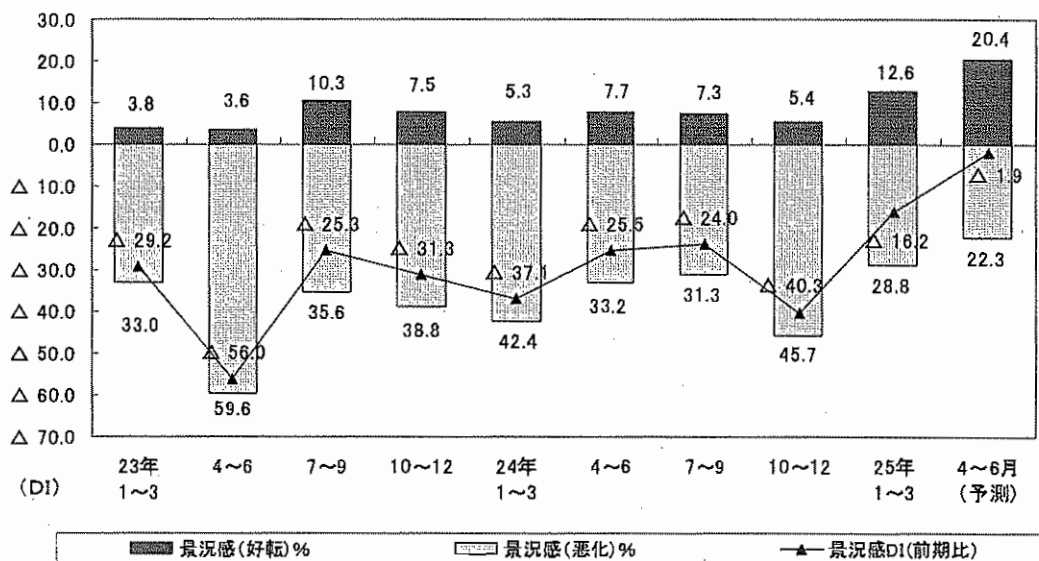
県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 3.3%で、「ふつう」は 49.9%、「悪い」は 46.8%となりました。

県内の景気について前期と比べた「景況感」は、今期は、「好転」とみる企業割合が 12.6%で前期より 7.2 ポイント上昇、「悪化」とみる企業割合は 28.8%で前期より 16.9 ポイント低下し、「景況感D I」はマイナス 16.2 ポイントとなり、前期より 24.1 ポイントの大幅な上昇となりました。来期は、「好転」の割合が 20.4%にまで高まり、景況感D I はマイナス 1.9 ポイントにまで改善する見通しとなっています。

今期の県内景気（水準）



県内景況感（前期比）



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ (%) で表示。
 ※景況感D I = 前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

① 全産業

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス 21.4 ポイントで前期より 9.4 ポイント上昇しました。来期はマイナス 10.5 ポイントとなり、さらに改善の見通しとなっています。

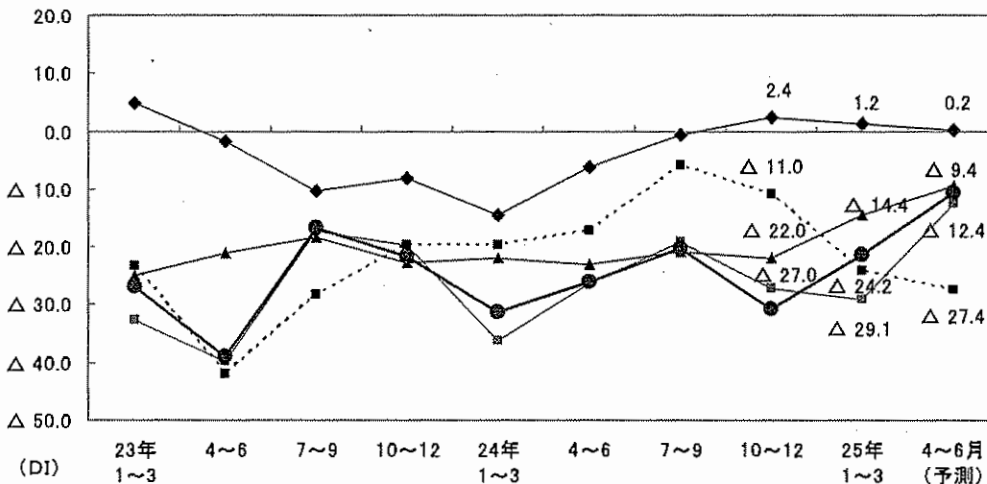
売上高DI (前期比) は、今期はマイナス 29.1 ポイントとなり前期より若干悪化しましたが、来期はマイナス 12.4 ポイントで、大幅な改善見通しとなりました。

販売価格DI (前期比) は、今期マイナス 14.4 ポイントで前期より 7.6 ポイント改善し、来期はマイナス 9.4 ポイントとなり、さらに改善する見通しとなっています。

仕入価格DI (前期比) は、今期はマイナス 24.2 ポイントで前期より 13.2 ポイント悪化、来期はマイナス 27.4 ポイントで、さらに厳しい見通しとなっています。

収益DIは、今期はプラス 1.2 ポイントで、来期見通しはプラス 0.2 ポイントとなり、3期連続でプラスを維持する見通しとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

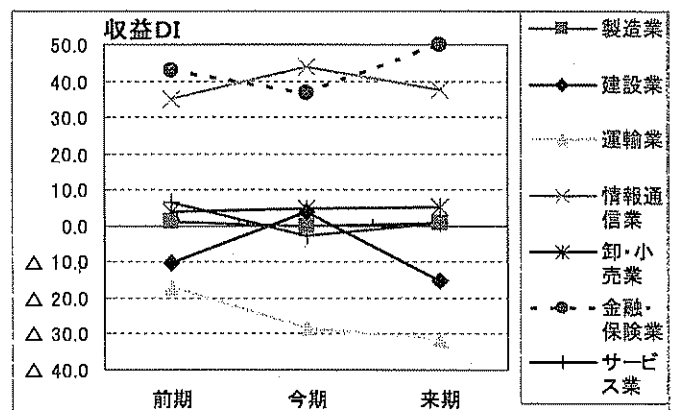
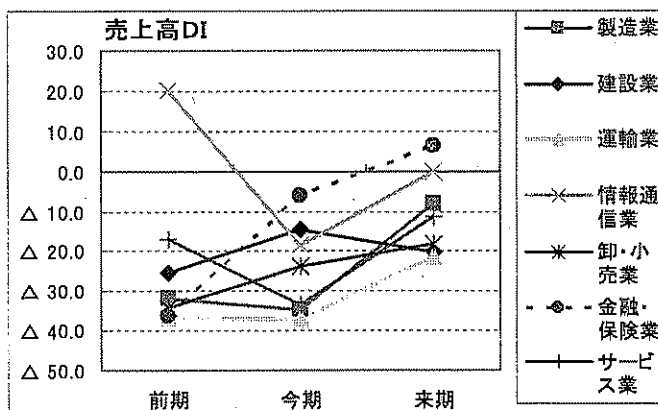
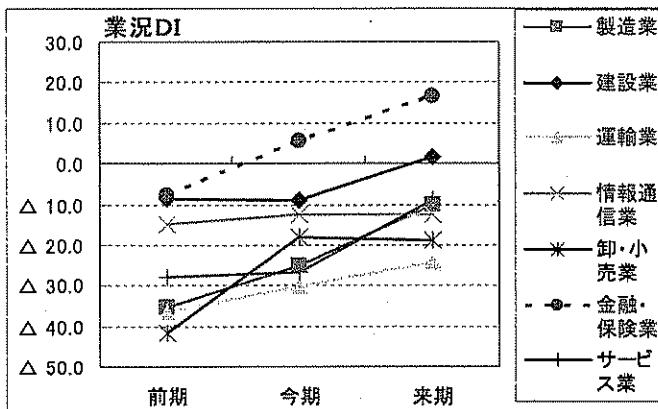


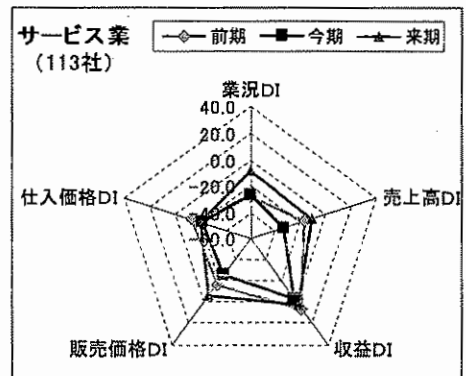
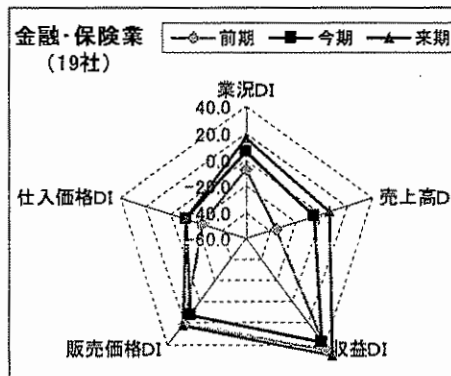
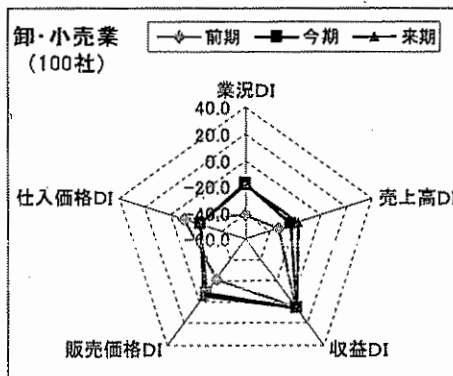
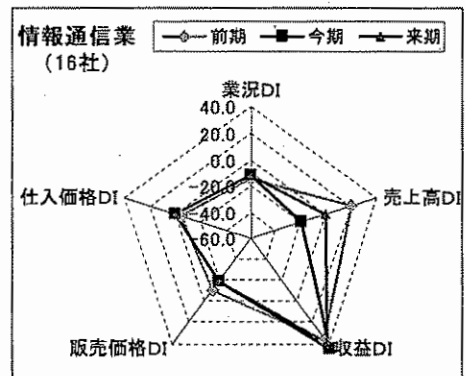
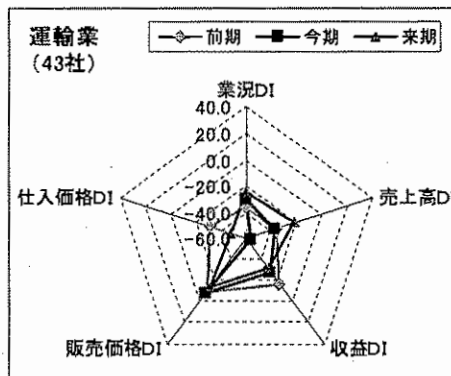
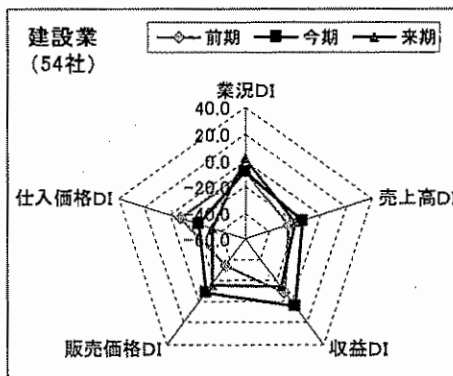
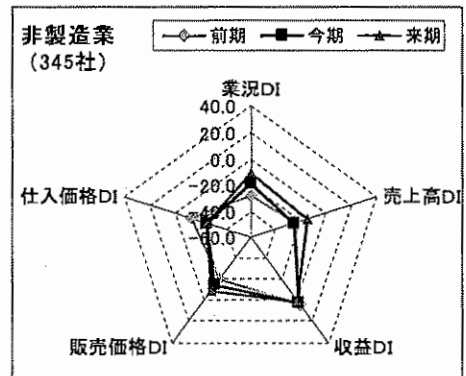
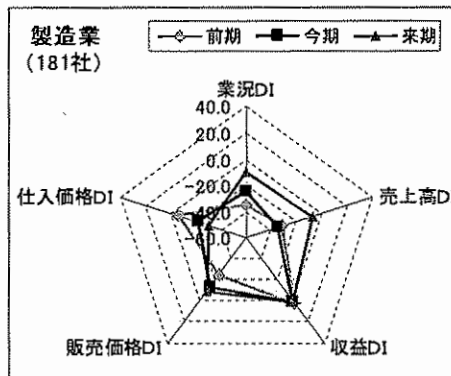
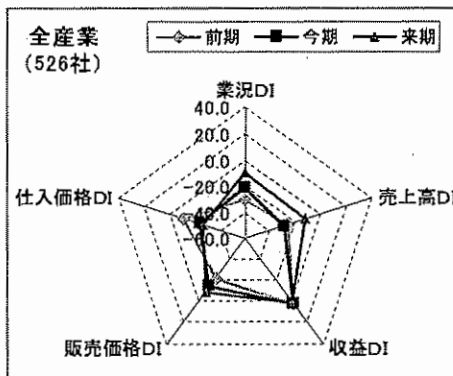
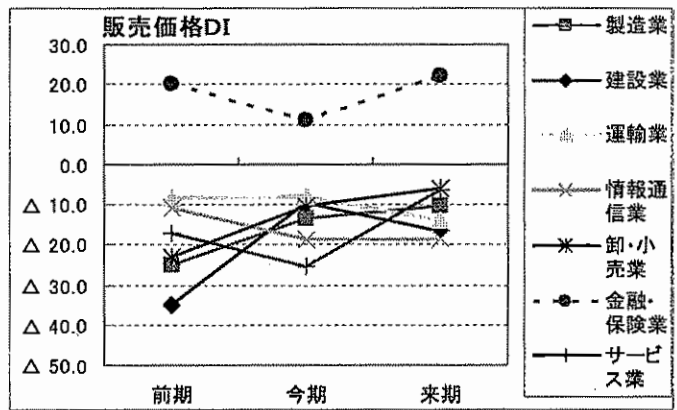
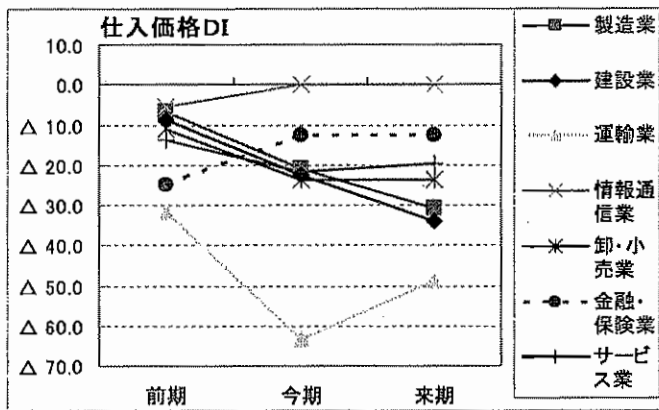
| DI | 24年 10~12月 | 25年 1~3月 | 4~6月 (予測) |
|------|------------|----------|-----------|
| 業況 | △ 30.8 | △ 21.4 | △ 10.5 |
| 売上高 | △ 27.0 | △ 29.1 | △ 12.4 |
| 販売価格 | △ 22.0 | △ 14.4 | △ 9.4 |
| 仕入価格 | △ 11.0 | △ 24.2 | △ 27.4 |
| 収益 | 2.4 | 1.2 | 0.2 |

※業況DI = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から、「悪化」とする企業の割合を引いた値。
 ※売上高DI = 前期比で、売上高が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。
 ※販売価格DI = 前期比で、販売価格が「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
 ※仕入価格DI = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。
 ※収益DI = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

② 業種別の概況

- 「製造業」…業況DI (前期 $\Delta 35.4$ →今期 $\Delta 25.0$ →来期 $\Delta 10.2$) は、今期は大幅に改善、来期もさらに改善の見通しとなっています。仕入価格DIは悪化しているものの、販売価格DIが今期・来期とも改善し、売上高DIは今期若干低下したものの来期は大きく改善する見通しとなっています。
- 「建設業」…業況DI ($\Delta 8.5$ → $\Delta 9.2$ → $+1.8$) は、今期はほぼ横ばいで、来期は改善してプラスの見通しとなっています。仕入価格DIは悪化しているものの、売上高DIと販売価格DIは、今期大幅に改善、来期は今期よりは若干低下する見通しとなっています。収益DIは今期大幅に改善するものの、来期は低下しています。
- 「運輸業」…業況DI ($\Delta 36.6$ → $\Delta 30.2$ → $\Delta 24.3$) は、今期・来期とも改善傾向にあるものの、他業種よりやや厳しい水準となっています。売上高DIは、今期は横ばいで来期大幅に改善するものの、仕入価格DIの落ち込みが大きく、収益DIは厳しい水準となっています。
- 「情報通信業」(*)…業況DI ($\Delta 15.0$ → $\Delta 12.5$ → $\Delta 12.5$) は、今期わずかに改善し、来期は横ばいの見通しとなっています。売上高DIは今期悪化したものの来期は改善、仕入価格DIは今期やや改善し来期横ばい、収益DIは今期・来期とも大幅なプラスとなっています。
- 「卸・小売業」…業況DI ($\Delta 41.7$ → $\Delta 18.0$ → $\Delta 18.7$) は、今期大幅に改善し、来期は横ばいで推移する見通しとなっています。仕入価格DIは今期悪化し来期は横ばいとなっていますが、売上高DIと販売価格DIは今期・来期とも改善傾向にあります。
- 「金融・保険業」(*)…業況DI ($\Delta 7.7$ → $+5.6$ → $+16.7$) は今期プラスに転じ、来期はさらにプラス幅が拡大しています(今期7割強、来期8割強の企業は「不変」と回答)。売上高DIは今期・来期とも改善して来期はプラスに転じ、収益DIは今期・来期とも大幅なプラスで推移しています。
- 「サービス業」…業況DI ($\Delta 27.9$ → $\Delta 26.8$ → $\Delta 9.0$) は、今期はほぼ横ばいとなったものの、来期は大幅に改善する見通しとなっています。今期は、売上高DI・販売価格DI・仕入価格DIのいずれもやや低下しましたが、来期はいずれも改善の見通しとなっています。





※仕入価格DI = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

※「情報通信業」「金融・保険業」はサンプル数が少ないため判断の際は留意すること。とくに「金融・保険業」の仕入価格DI・販売価格DIについては数社の回答のため、分析コメントは控えさせていただきます。

③ 従業員規模3区分別の概況

- 「50人未満」…業況DIは、今期・来期ともに改善傾向となっています。仕入価格DIは今期・来期ともに悪化していますが、販売価格DIが今期・来期ともに改善し、売上高DIは今期若干低下するものの来期は大幅な改善見通しとなっています。
- 「50人～300人未満」…業況DIは、今期やや改善し、来期は大幅に改善する見通しとなっています。仕入価格DIは、今期・来期ともに悪化傾向にありますが、販売価格DIは今期・来期とも改善し、売上高DIは、今期低下したものの来期は大幅に改善し、収益DIは大幅なプラスで推移しています。
- 「300人以上」…業況DIは、今期大幅に改善し、来期も横ばいで推移する見通しとなっています。仕入価格DIは今期・来期とも悪化していますが、売上高DIと販売価格DIは今期・来期ともに大幅に改善しています。収益DIは、今期プラス幅が拡大し来期も高い水準となっています。

| 従業員規模 | 業況DI | | | 売上高DI | | | 収益DI | | | 販売価格DI | | | 仕入価格DI | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 前期 | 今期 | 来期 | 前期 | 今期 | 来期 | 前期 | 今期 | 来期 | 前期 | 今期 | 来期 | 前期 | 今期 | 来期 |
| 50人未満 | △ 30.1 | △ 24.0 | △ 15.6 | △ 30.2 | △ 32.6 | △ 16.0 | △ 10.7 | △ 13.2 | △ 11.9 | △ 24.2 | △ 15.7 | △ 10.0 | △ 13.5 | △ 26.3 | △ 28.1 |
| 50人～300人未満 | △ 25.4 | △ 21.1 | △ 0.8 | △ 13.2 | △ 24.1 | △ 5.8 | 32.9 | 27.0 | 22.1 | △ 13.7 | △ 11.3 | △ 8.4 | △ 10.7 | △ 21.8 | △ 26.3 |
| 300人以上 | △ 54.7 | △ 2.2 | △ 2.3 | △ 46.3 | △ 18.6 | △ 4.7 | 13.9 | 31.1 | 25.0 | △ 30.8 | △ 14.3 | △ 7.1 | 7.5 | △ 16.6 | △ 26.2 |

- ・ 50人未満の回答企業数 = 356
- ・ 50人～300人未満の回答企業数 = 138
- ・ 300人以上の回答企業数 = 43

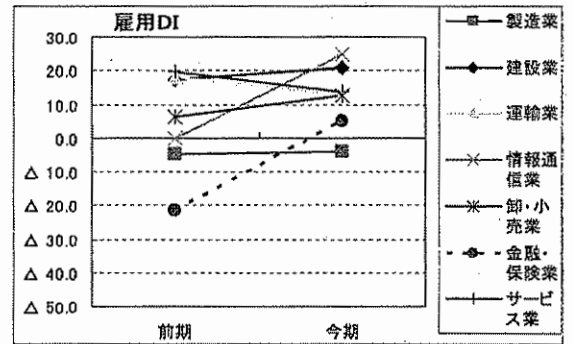
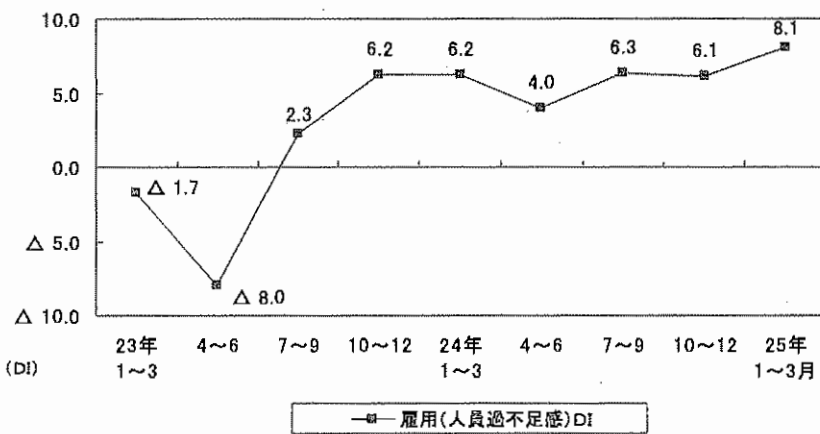
(3) 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

今期の「雇用（人員過不足感）D I」は、プラス 8.1 ポイントとなり、不足感が強まっています。業種別にみると、製造業以外はすべて不足感が過剰感を上回っており、製造業もわずかながら過剰感が弱まり上昇しています。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 68.4% に上昇し、「減少」が 21.8%、「増加」が 9.8% となりました。

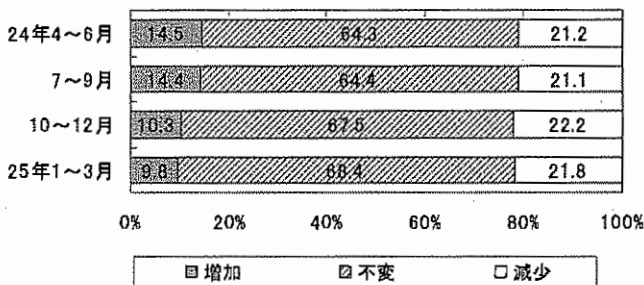
「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」については、「採用あり」が 41.7%、「採用なし」が 58.3% となりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 15.2%、「横ばい」は 19.8%、「減少」は 6.7% となり、横ばいなし増加する企業が多くを占めています。

雇用（人員過不足感）D I

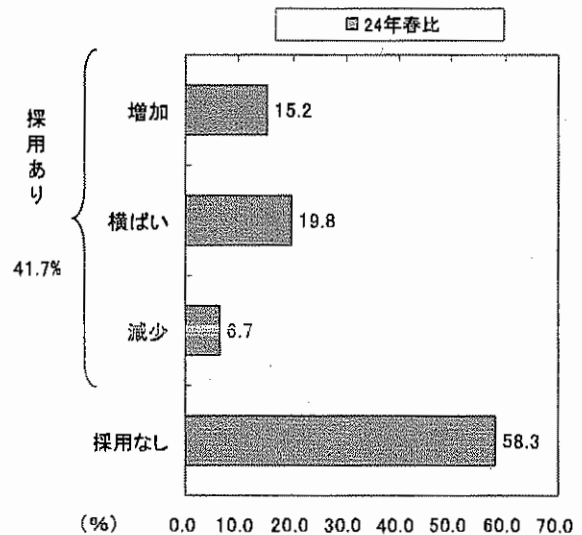


※雇用（人員過不足感）D I = 今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

所定外労働時間の状況
(前年同期比)



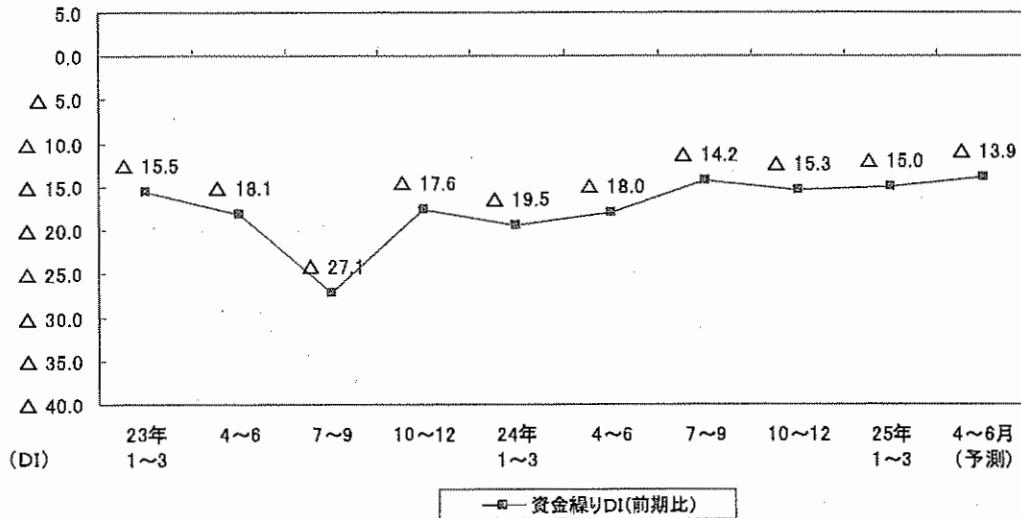
平成 25 年春の新卒採用
(平成 24 年春比)



(4) 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 15.0 ポイント、来期はマイナス 13.9 ポイントで、わずかに改善傾向となっています。

資金繰りD I



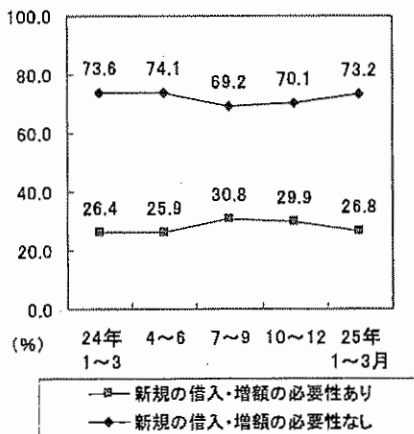
※資金繰りD I = 前期比で、資金繰りが「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(5) 借入金

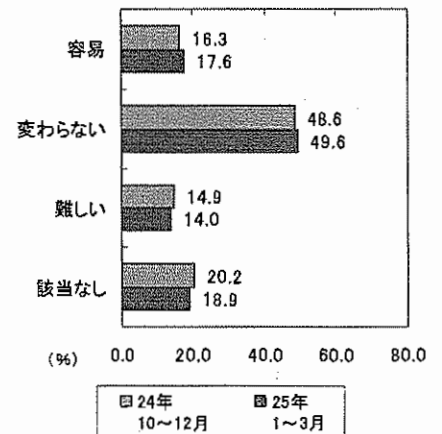
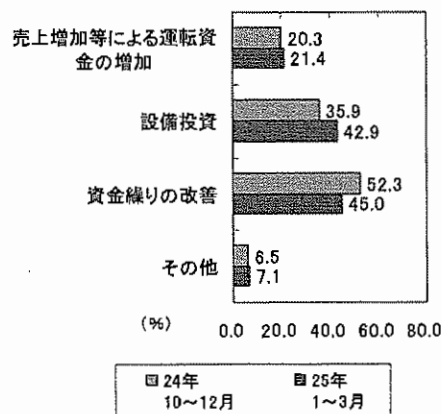
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした割合が 26.8%で、「必要ない」が 73.2%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が 45.0%で最も割合が高いものの、前期より 7.3 ポイント低下し、一方、前向きな借入である「設備投資」は 42.9%で 7.0 ポイント上昇、「売上増加等による運転資金の増加」は 21.4%で 1.1 ポイントの上昇となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 49.6%で最も高く、「容易」(17.6%)が、「難しい」(14.0%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



(6) 設備投資動向

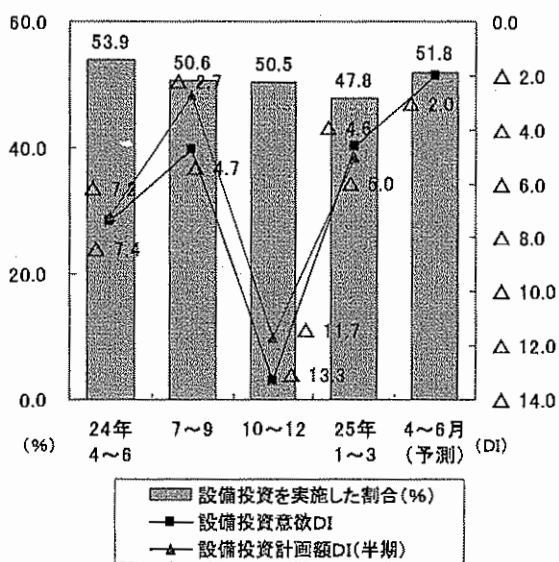
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス4.6ポイントとなり、前期より大幅に上昇しました。来期はマイナス2.0ポイントでさらに上昇する見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が47.8%で前期よりやや低下したものの、来期見通しは51.8%に上昇しています。

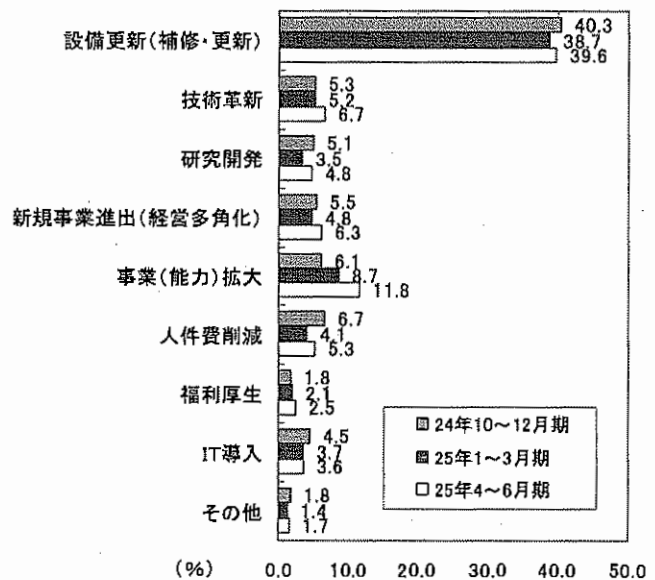
前年同期と比べた24年度下半期(10~3月)の「設備投資計画額DI」については、今期における見込みはマイナス5.0ポイントとなり前期より上昇しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が38.7%、来期が39.6%となり概ね横ばいとなっています。次いで今期・来期とも高いのは「事業(能力)拡大」(今期8.7%、来期11.8%)で、上昇傾向にあります。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



- ※ 設備投資意欲DI = 前期比で、投資意欲が「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。
- ※ 設備投資計画額DIは、「24年度下半期(10~3月)」の投資計画額の見込みについて、前年同期(24年度下半期)と比べて「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（54.1%）と「利益の減少」（51.2%）がそれぞれ半数を超えたものの、いずれも前期より低下しています。次いで高いのは「過当競争の激化」（30.1%）で、「機械設備の老朽化」（24.0%）、「原材料（仕入れ）高」（19.7%）が続いています。

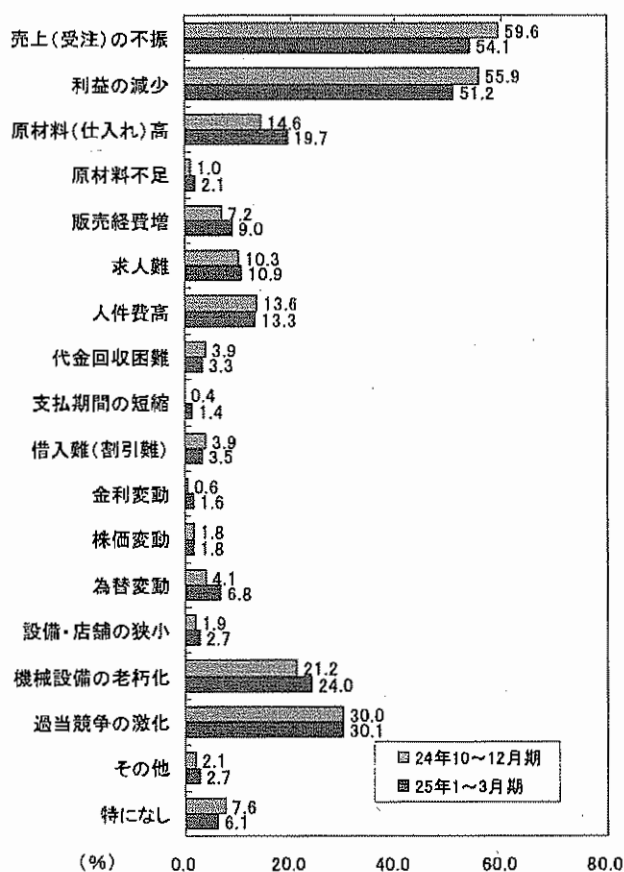
前期よりとくに上昇しているのは、「原材料（仕入れ）高」で、前期より5.1ポイント上昇しています。

● 行政等が行う企業支援策

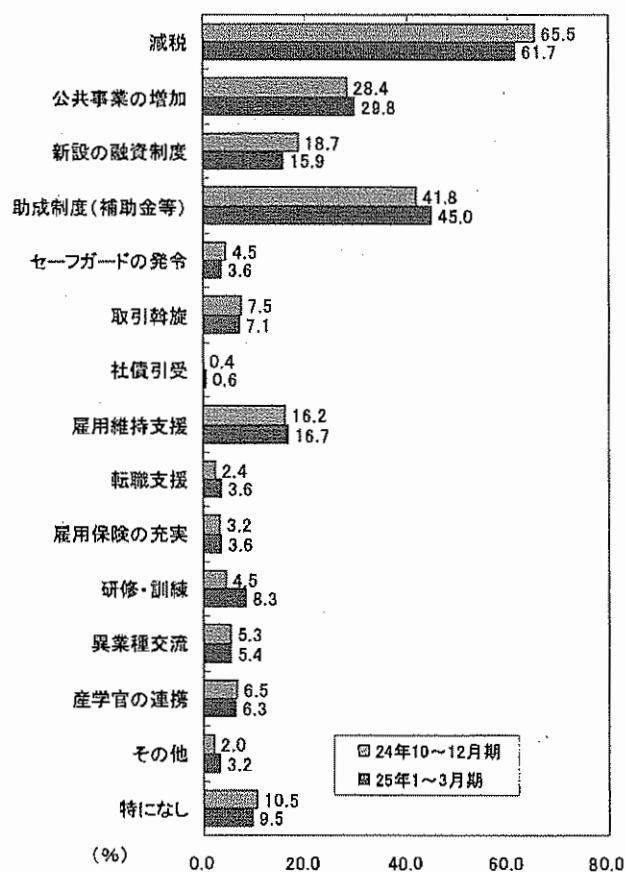
行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」（61.7%）で、次いで「助成制度（補助金等）」（45.0%）、「公共事業の増加」（29.8%）、「雇用維持支援」（16.7%）、「新設の融資制度」（15.9%）が高くなっています。

「助成制度（補助金等）」、「公共事業の増加」などが、前期より上昇しています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



2. 業種別の結果

(1) 製造業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 25.0 ポイントで、前期より 10.4 ポイントの大幅上昇となりました。来期はマイナス 10.2 ポイントでさらに改善の見通しとなっています。

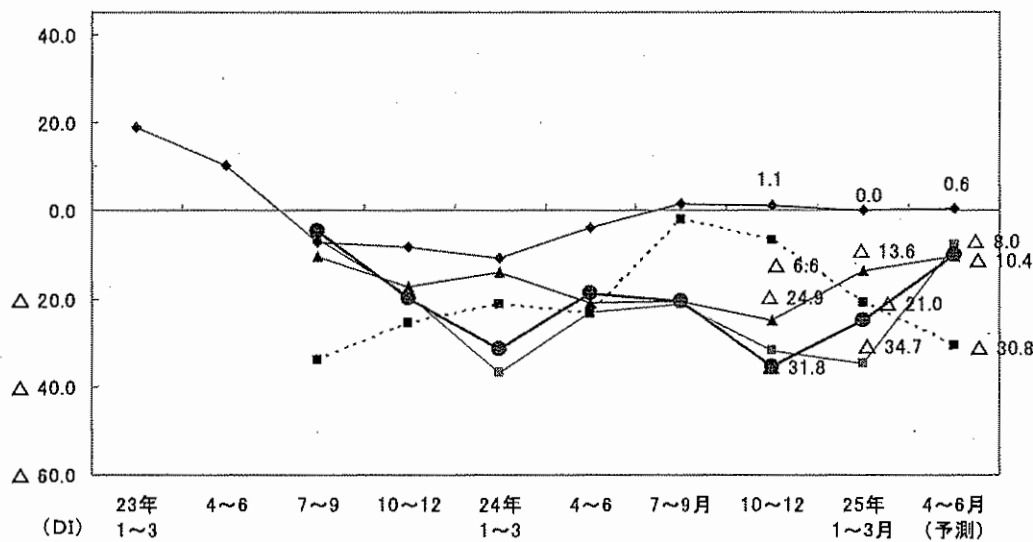
売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 34.7 ポイントとなり前期より若干の低下となりましたが、来期はマイナス 8.0 ポイントで、大きく改善する見通しとなっています。

販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 13.6 ポイントで、前期より 11.3 ポイント上昇、来期はマイナス 10.4 ポイントで、さらに改善の見通しとなっています。

一方、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 21.0 ポイントに悪化し、来期はマイナス 30.8 ポイントで、さらに厳しい見通しとなっています。

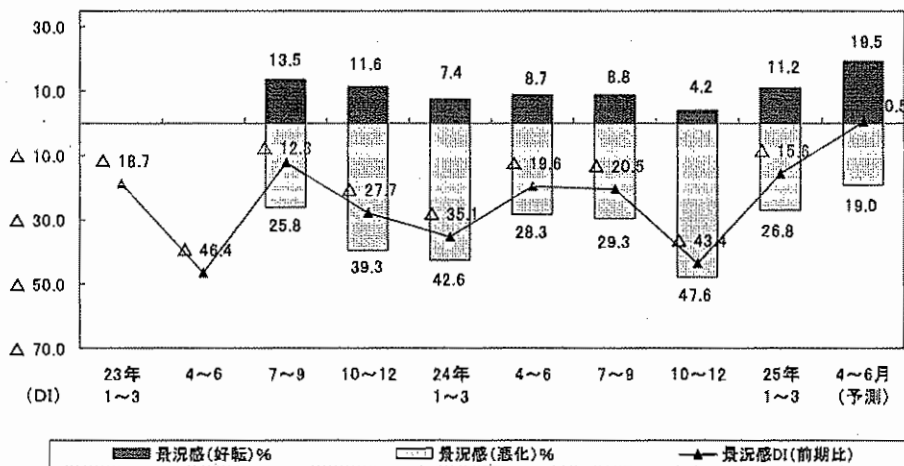
収益D Iは、今期が 0.0 ポイント、来期はプラス 0.6 ポイントで、概ね横ばいで推移する見通しです。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



| DI | 24年 10~12月 | 25年 1~3月 | 4~6月 (予測) |
|------|------------|----------|-----------|
| 業況 | △ 35.4 | △ 25.0 | △ 10.2 |
| 売上高 | △ 31.8 | △ 34.7 | △ 8.0 |
| 販売価格 | △ 24.9 | △ 13.6 | △ 10.4 |
| 仕入価格 | △ 6.6 | △ 21.0 | △ 30.8 |
| 収益 | 1.1 | 0.0 | 0.6 |

<参考：県内景況感（前期比）>



② 雇用、労働時間、平成 25 年春の新卒採用

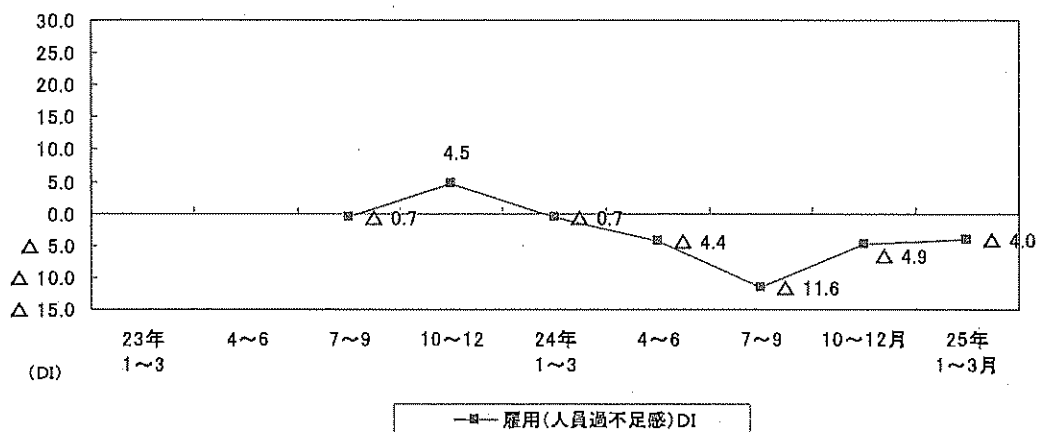
今期の「雇用（人員過不足感）DI」はマイナス 4.0 ポイントで、前期よりわずかながら過剰感が弱まりました。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「不変」が 53.7%、「減少」が 33.3%、「増加」が 13.0% となり、前期とほぼ同様の傾向となりました。

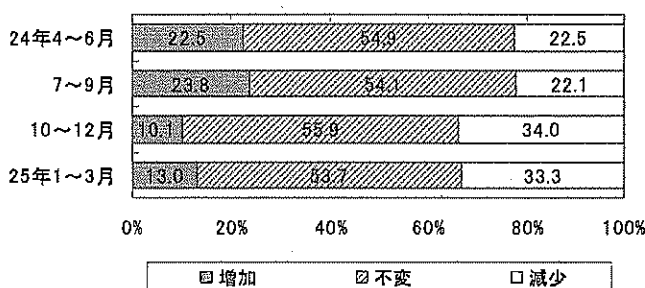
「25 年春に入社する新卒者・第二新卒者の採用」について、「採用あり」が 46.4%、「採用なし」が 53.7% となり、全産業平均の「採用あり」（41.7%）より割合が高くなりました。「採用あり」のうち、24 年春と比べて採用人数が「増加」する企業は 15.9%、「横ばい」が 19.5%、「減少」が 11.0% となり、横ばいなし増加する企業が多くを占めています。

「増加」の理由としては、受注増、退職者の補充、技能伝承など、「減少」の理由は、思うような人材からの応募がない、固定費の削減などが挙げられました。

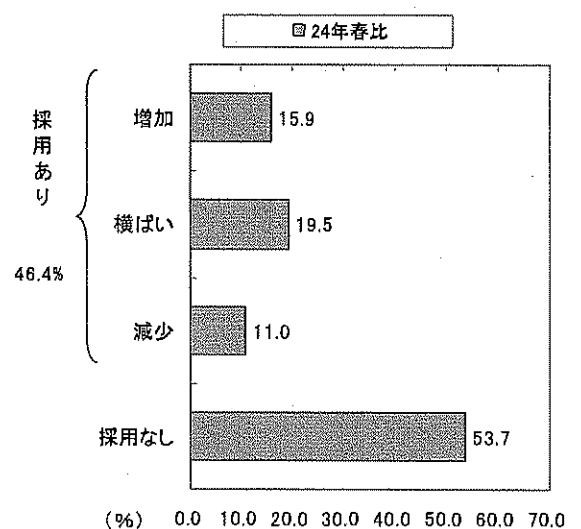
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
（前年同期比）



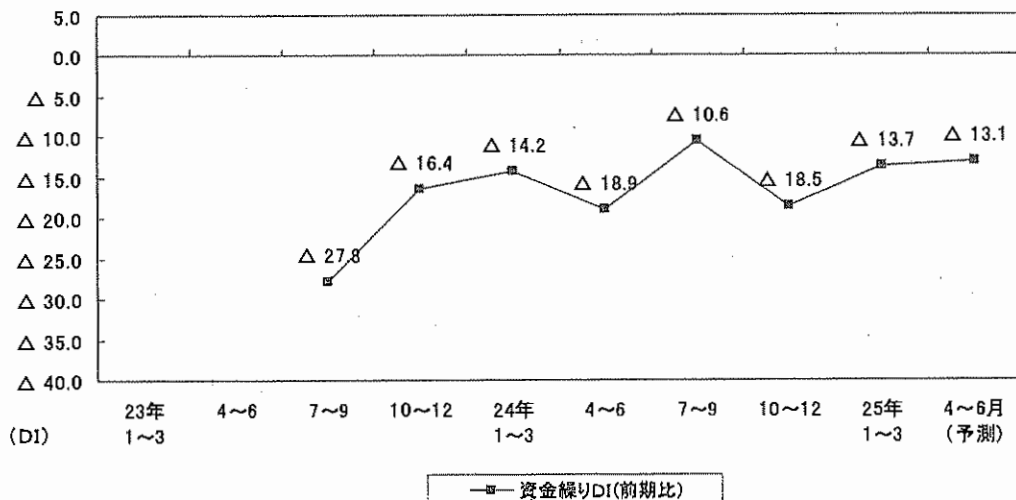
平成 25 年春の新卒採用
（平成 24 年春比）



③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス13.7ポイントで、前期より4.8ポイント改善し、来期はマイナス13.1ポイントで概ね横ばいで推移する見通しとなっています。

資金繰りDI

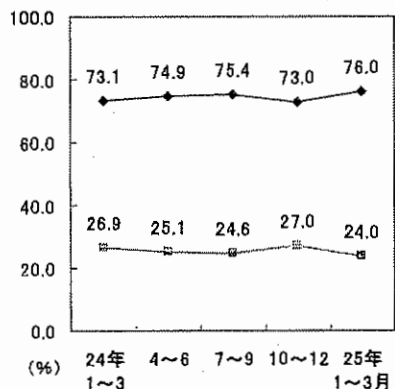


④ 借入金

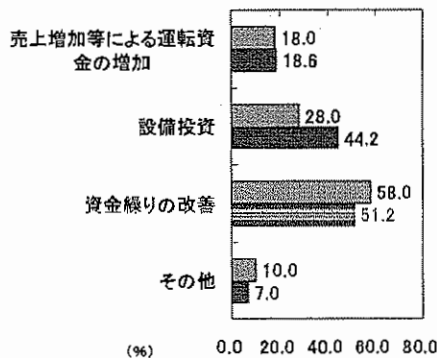
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が24.0%で、「必要ない」が76.0%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」(51.2%)の割合が最も高いものの前期より低下し、一方、前向きな借入である「設備投資」は44.2%となり大幅に上昇、「売上増加等による運転資金の増加」は18.6%で前期から横ばいとなりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」(46.7%)が最も高く、「容易」(19.8%)が「難しい」(14.4%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的

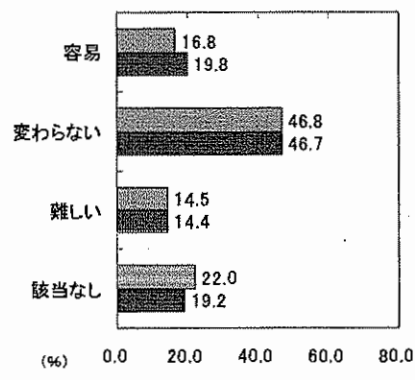


■ 新規の借入・増額の必要性あり
● 新規の借入・増額の必要性なし



■ 24年 10~12月
■ 25年 1~3月

民間金融機関からの借入難易度



■ 24年 10~12月
■ 25年 1~3月

⑤ 設備投資動向

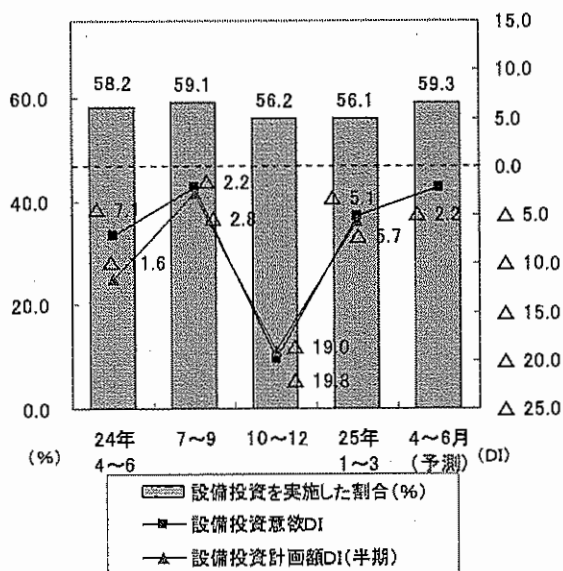
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス 5.1 ポイントで、前期より 14.7 ポイントの大幅な上昇となりました。来期はマイナス 2.2 ポイントとなり、さらに上昇する見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が 56.1%で、前期とほぼ横ばい、来期は 59.3%で上昇の見通しとなっています。

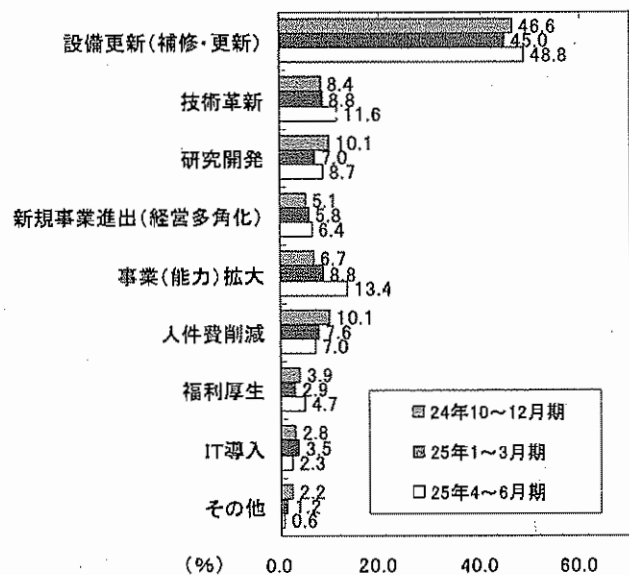
前年同期と比べた 24 年度下半期 (10~3 月) の「設備投資計画額DI」については、今期における見込みはマイナス 5.7 ポイントで、前期より 13.3 ポイントの上昇となりました。

「設備投資の目的」は、今期・来期とも「設備更新 (補修・更新)」の割合が最も高く、今期が 45.0%、来期が 48.8%となっています。次いで、今期・来期とも高いのは、「事業 (能力) 拡大」(今期 8.8%、来期 13.4%)、「技術革新」(今期 8.8%、来期 11.6%) となっています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

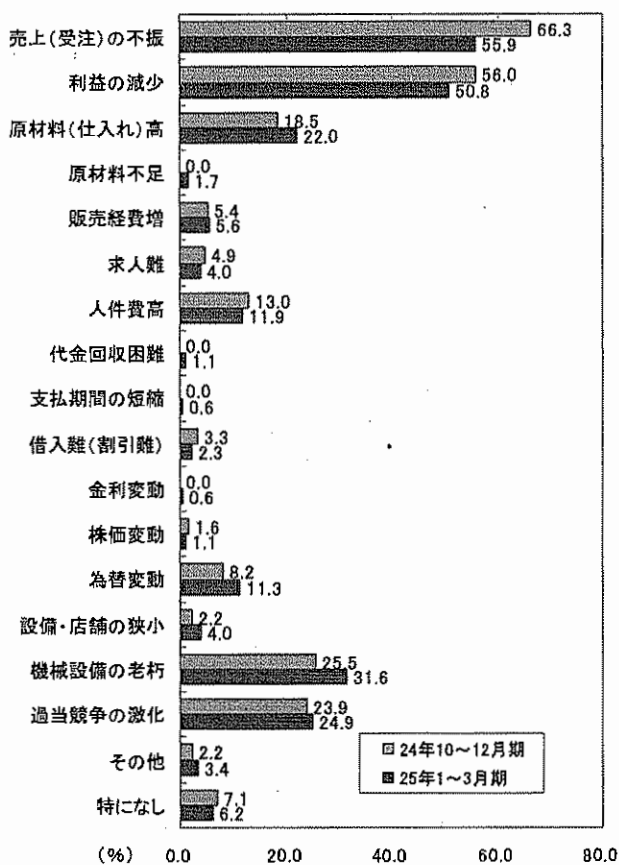
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（55.9%）の割合が最も高いものの、前期より大幅に低下し、次いで高い「利益の減少」（50.8%）も低下しました。一方、「機械設備の老朽」（31.6%）、「原材料（仕入れ）高」（22.0%）、「為替変動」（11.3%）などは、前期より上昇しました。

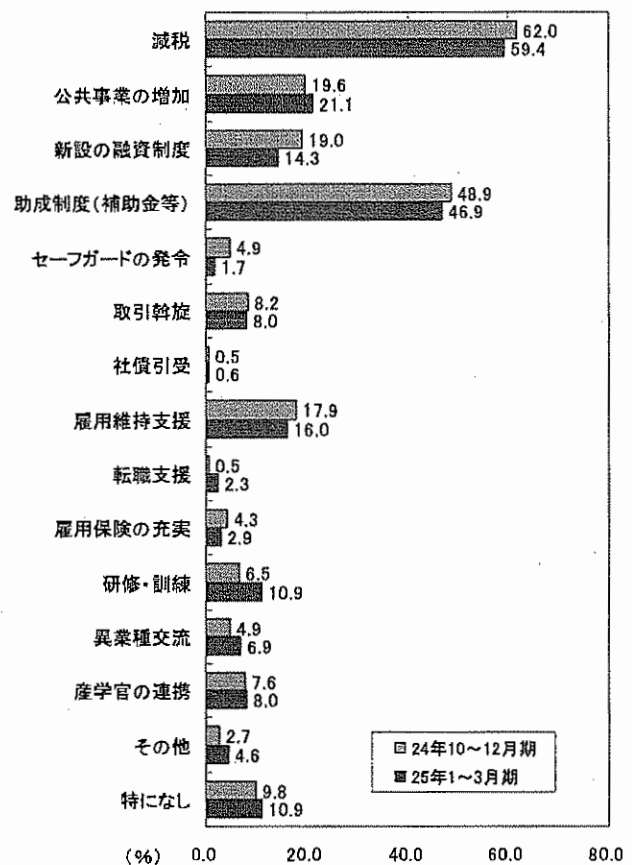
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、最も割合が高いのは「減税」（59.4%）で、次いで「助成制度（補助金等）」（46.9%）、「公共事業の増加」（21.1%）、「雇用維持支援」（16.0%）、「新設の融資制度」（14.3%）が高くなっています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■<製造業> 主なコメント（安倍新政権への期待、経営・経済の状況等について）

<新政権への期待等>

- ・ 安倍総理に大いに期待している。
- ・ 予算のばらまきより、長期的な目標を持った政治が望まれる。
- ・ 新政権の方針通り進むことを期待する。
- ・ 前政権より多少なりとも期待したい。
- ・ 円安になってきているのは、安倍さんが首相になったから。大変喜ばしい。
- ・ 新しい産業の創出。
- ・ もっと早く東日本大震災の復興の支援が必要。
- ・ ”決められない政治”からの脱却、強いリーダーシップを期待する。東アジア各国との外交政策には慎重な対応を期待したい。
- ・ 予算の旧来型のバラマキ公共投資から成長戦略投資へ。
- ・ あまり急激な改革は危惧される。
- ・ アベノミクスが先走りして反動がこわい。
- ・ 津波対策等の積極的な公共投資を期待している。
- ・ 全国の道路、トンネル、橋梁などで老朽化が進んでおり、改修のため公共投資は必要である。
- ・ 無駄な公共投資をせず、一般国民の購買意欲がわくような方策を期待する。
- ・ 適度な増税はやむを得ないが行政の経費削減が条件。中小企業支援の窓口を考えても数が多過ぎる。
- ・ 消費税は一度に10%に増税するほうが良い。コンピューターのシステム変更の経費が2回かかるうえ、客先から「3%くらい自社で改革して欲しい」との要求が出ることも懸念される。

<自由意見>

- ・ 過度な円高がようやく修正されたが、自動車産業の現地生産方針は変わらず、日本での生産は今後も大幅に減少する見込み。
- ・ 自動車生産は現地化が進んでおり、中小企業の海外展開への後押しを望む。
- ・ 国境を越えたメーカー間の技術提携が進んでおり、自動車部品メーカーもいっそうの技術革新と低コスト化が求められている。
- ・ 少子高齢化が進む国内市場だけでは限界があり、海外へシフトする戦略を行っている。
- ・ 昨年末より円安への流れが加速しているが、まだ適正水準には戻っていない。
- ・ 労働条件等の規制が近隣諸国と比べて厳しい。そのため競争力が低下し経済活力がなくなっている。
- ・ 株価、為替共に好転の兆しが見られ、景気回復が進むことを期待している。
- ・ デフレ脱却により販売価格が上昇し、企業の利益につながることを期待している。
- ・ 原材料価格などが上昇する一方で、下請会社への大企業からの圧力が益々強くなっており、販売価格を下げざるを得なくなっていく。
- ・ 食品業界では円安による原材料高を懸念。既存商品に捉われない新需要の創造をさらに推し進めていく。
- ・ 年度末に向かい例年最需要期となる。景況感もやや改善したことを受け、需要はやや拡大すると見込む。
- ・ 円安による販売・仕入価格の上昇が見込まれる。
- ・ 新製品の販売拡大が見込める。
- ・ 自動車メーカーの仕事量が安定している。
- ・ メーカーの開発が続くため、売上を維持できている。
- ・ 全体として円安株高の好材料はあるものの、足元では大きな変動は見られない。
- ・ ゴールデンウィークに向けて好転を期待している。
- ・ 主力商品の価格引き下げ要請がある。

三重県景気動向調査（平成 25 年第 1 回 1～3 月期）

（速報版）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL：059-224-2355

FAX：059-224-3024